

名簿 (2006年6月30日時点)

丹沢大山総合調査実行委員会

NPO団体
新堀 豊彦<委員長> (特定非営利活動法人神奈川県自然保護協会理事長)
中村 道也 (特定非営利活動法人丹沢自然保護協会理事長)
石井 隆 (日本野鳥の会 神奈川支部副支部長)
大曾根 弘 (神奈川県山岳連盟会長)
渡辺 三男 (神奈川県勤労者山岳連盟会長)
高橋 昌嗣 (特定非営利活動法人みろく山の会理事長)
杉本 憲昭 (特定非営利活動法人北丹沢山岳センター理事長)
村上 文男 (丹沢山小屋組合組合長)
有川 百合子 (丹沢大山ボランティアネットワーク世話人会代表)
マスコミ
石井 邦夫 (神奈川新聞社横須賀支社長)
押川 渉 (株式会社テレビ神奈川営業部長)
藤井 純 (株式会社アール・エフ・ラジオ日本本社営業部長)
兒玉 智彦 (横浜エフエム放送株式会社編成制作部長)
企業
中山 一彦 (トヨタウエイズグループ参与)
高屋 雅光 (サントリー株式会社環境部長)
元持 厚彦 (東京電力株式会社 神奈川支店環境担当部長)
北見 政春 (株式会社有隣堂環境対策室長)
関連団体
小山 剛司 (財団法人神奈川県公園協会理事長)
松本 和也 (財団法人かながわトラストみどり財団事務局長)
佐藤 計次 (財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団常務理事)
原田 喜代治 (神奈川県農協同組合中央会常務理事)
蓮場 良之 (神奈川県森林組合連合会代表理事専務)
後藤 常勝 (社団法人かながわ森林づくり公社専務理事)
田澤 保男 (社団法人神奈川県猟友会会長)

丹沢大山総合調査実行委員会 調査企画部会

木平 勇吉<部会長> (日本大学教授)
羽山 伸一<副部会長> (日本獣医生命科学大学助教授)
青木 淳一 (横浜国立大学名誉教授)
糸長 浩司 (日本大学教授)
勝山 輝男 (神奈川県立生命の星・地球博物館専門学芸員)
川又 正人 (指導林家)
鈴木 雅一 (東京大学大学院教授)
中村 道也 (特定非営利活動法人丹沢自然保護協会理事長)
原 慶太郎 (東京情報大学教授)

丹沢大山総合調査実行委員会 調査企画部会政策検討ワーキンググループ

羽山 伸一<グループリーダー> (日本獣医生命科学大学助教授)
寺西 俊一 (一橋大学大学院教授)
磯崎 博司 (明治学院大学教授)
羽澄 俊裕<政策担当責任者> (株式会社野生動物保護管理事務所代表取締役)
勝山 輝男<政策担当責任者> (神奈川県立生命の星・地球博物館専門学芸員)
石川 芳治<政策担当責任者> (東京農工大学大学院教授)
糸長 浩司<政策担当責任者> (日本大学教授)
富村 周平<政策担当責任者> (株式会社富村環境事務所代表取締役)
吉田 剛司<政策担当責任者> (財団法人自然環境研究センター研究員)
趙 賢一 (株式会社愛植物設計事務所代表取締役社長)
梶並 純一郎 (株式会社愛植物設計事務所調査計画部主任)
相馬 麗佳

丹沢大山総合調査実行委員会 事務局

松田 宏一<横浜事務局長> (神奈川県環境農政部緑政課長)
岩崎 和男<厚木事務局長> (神奈川県自然環境保全センター所長)

学識経験者
青木 淳一<副委員長> (横浜国立大学名誉教授)
木平 勇吉 (日本大学教授)
羽山 伸一 (日本獣医生命科学大学助教授)
勝山 輝男 (神奈川県立生命の星・地球博物館専門学芸員)
鈴木 雅一 (東京大学大学院教授)
糸長 浩司 (日本大学教授)
原 慶太郎 (東京情報大学教授)
関係市町村
高橋 生志雄 (秦野市環境農政部長)
服部 賀壽久 (厚木市環境部長)
岡 照男 (伊勢原市生活経済部環境保全課長)
村井 満 (松田町産業建設部長)
茂川 正明 (山北町産業建設部長)
沼田 卓 (愛川町環境経済部環境課長)
齊藤 満雄 (清川村建設経済部長)
森 多可示 (相模原市環境保全部環境対策課長)
神奈川県
小野 義博 (環境農政部長)
石黒 順一 (環境農政部森林課長)
飯田 和義 (環境科学センター所長)
古谷 幸夫 (商工労働部観光振興担当課長)
高桑 正敏 (生命の星・地球博物館学芸部長)
国関係<オブザーバー>
藤原 己一 (環境省箱根自然環境事務所長)
谷川 潔 (環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐)
中島 尚子 (環境省自然環境局生物多様性センター総括企画官)
片岡 辰幸 (関東森林管理局東京神奈川森林管理署長)

丹沢大山総合調査実行委員会 広報県民参加部会

石井 邦夫<部会長> (神奈川新聞社横須賀支社長)
池野 正<副部会長> (丹沢ボランティアネットワーク(～H18.3.31))
有川 百合子 (特定非営利活動法人みろく山の会)
渡邊 恒美 (環境省自然公園指導員)
山口 喜盛 (財団法人神奈川県公園協会)
長縄 今日子 (財団法人神奈川県公園協会(県立宮ヶ瀬ビジターセンター))
青木 雄司 (財団法人神奈川県公園協会(県立秦野ビジターセンター))
石井 晃 (愛川町立中津小学校)
倉野 修 (神奈川県自然環境保全センター)
稲本 克也 (神奈川県環境農政部緑政課)

会議等の開催

1. 実行委員会

- 第1回 …… 2004年 3月28日
- 第2回 …… 2004年 7月 4日
- 第3回 …… 2004年10月30日
- 第4回 …… 2005年 3月27日
- 第5回 …… 2005年 7月24日
- 第6回 …… 2005年11月27日
- 第7回 …… 2006年 3月21日
- 第8回 …… 2006年 6月30日

2. 調査企画部会

- 第1回 …… 2004年 5月18日
- 第2回 …… 2004年 7月 4日
- 第3回 …… 2004年10月22日
- 第4回 …… 2005年 2月27日
- 第5回 …… 2005年 6月 6日
- 第6回 …… 2005年10月17日
- 第7回 …… 2006年 2月22日
- 第8回 …… 2006年 3月10日
- 第9回 …… 2006年 6月 9日
- 第10回 …… 2006年 6月20日

3. 広報県民参加部会

- 第1回 …… 2004年 5月14日
- 第2回 …… 2004年 6月17日
- 第3回 …… 2004年 9月15日
- 第4回 …… 2005年 1月21日
- 第5回 …… 2005年 3月17日
- 第6回 …… 2005年 5月12日
- 第7回 …… 2005年 7月12日
- 第8回 …… 2005年10月26日
- 第9回 …… 2006年 1月31日
- 第10回 …… 2006年 6月19日

4. 政策検討ワーキンググループ主催会議

【政策検討責任者会議】

- 第1回 …… 2005年 2月15日
- 第2回 …… 2005年 5月31日
- 第3回 …… 2005年 7月 2日
- 第4回 …… 2005年 8月 8日
- 第5回 …… 2005年 9月21日～22日
- 第6回 …… 2005年11月10日
- 第7回 …… 2005年12月 7日
- 第8回 …… 2005年12月20日
- 第9回 …… 2005年12月21日
- 第10回 …… 2006年 1月19日
- 第11回 …… 2006年 2月 2日～ 4日

【政策検討コア会議】

- 第1回 …… 2006年 4月28日
- 第2回 …… 2006年 5月 8日
- 第3回 …… 2006年 5月15日～16日
- 第4回 …… 2006年 5月29日
- 第5回 …… 2006年 6月15日

5. ワークショップ・シンポジウム等

- 第1回政策検討ワークショップ …… 2004年10月10日
- 政策検討シンポジウム …… 2005年 1月30日
- 第2回政策検討ワークショップ …… 2005年 2月27日
- 丹沢大山総合調査中間報告会 …… 2005年 3月27日
- 第3回政策検討ワークショップ …… 2005年10月 2日
- 第4回政策検討ワークショップ …… 2006年 2月11日
- 第5回政策検討ワークショップ …… 2006年 3月 4日
- 政策提言ワークショップ …… 2006年 7月11日
- 丹沢大山自然再生シンポジウム …… 2006年 7月30日

6. 丹沢大山保全・再生セミナー

- 第1回 …… 2004年 8月20日
- 第2回 …… 2004年 9月17日
- 第3回 …… 2004年10月15日
- 第4回 …… 2004年11月19日
- 第5回 …… 2004年12月17日
- 第6回 …… 2005年 1月21日

7. 特定課題横断セミナー

- 第1回 …… 2005年 8月26日
- 第2回 …… 2005年10月14日
- 第3回 …… 2006年 1月27日
- 第4回 …… 2006年 3月 4日

8. 県民意見の募集

- 第1回 …… 2006年 2月15日～ 3月 4日
- 第2回 …… 2006年 4月24日～ 5月23日

丹沢大山自然再生基本構想 一人も自然もいきいき「丹沢再生」

発行年月日	平成18年6月30日
監修・発行	丹沢大山総合調査実行委員会
編集	丹沢大山総合調査実行委員会調査企画部会
編集協力	日本獣医生命科学大学 株式会社 愛植物設計事務所
印刷	株式会社 ビープラン

本書は、環境省自然環境整備交付金により作成した。

図表の一部は、「自然環境保全基礎調査種の多様性調査(神奈川県)」（環境省生物多様性センター、2006年）のデータを利用して作成した。

地図は、国土数値情報及び国土地理院の承認を得て数値地図25000空間データ基盤を複製(承認番号 平成18総複, 第244号)および使用(承認番号 平成18総使, 第151号)したものである。